

2014年1月30日

2013年度 第3四半期 連結決算概要

〔 自 2013年 4月 1日
至 2013年 12月 31日 〕

富士通株式会社



平成26年3月期 第3四半期決算短信 (日本基準) (連結)

平成26年1月30日

上場会社名 富士通株式会社
コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

上場取引所 東 名

(氏名) 山本 正已
(氏名) 山守 勇

TEL 03-6252-2175

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,352,337	7.4	37,009	—	42,785	—	2,396	—
25年3月期第3四半期	3,120,064	△1.6	△1,527	—	413	△82.2	△95,221	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 77,122百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △81,863百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	1.16	1.16
25年3月期第3四半期	△46.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,200,563	824,872	21.7
25年3月期	2,920,326	752,438	21.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 693,687百万円 25年3月期 624,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成26年3月期の期末の配当額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想 (平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,680,000	6.8	140,000	58.6	140,000	42.2	45,000	—	21.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

（注）詳細は、[添付資料] 32ページ「2. 四半期連結財務諸表（6）四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照してください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	2,070,018,213 株	25年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	849,528 株	25年3月期	723,691 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	2,069,235,197 株	25年3月期3Q	2,069,339,455 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、2月12日に四半期報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
- ・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、[添付資料] 20ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	17
（3）連結業績予想に関する定性的情報	20
2. 四半期連結財務諸表	25
（1）四半期連結貸借対照表	25
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	27
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	31
（4）継続企業の前提に関する注記	32
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	32
（6）四半期連結財務諸表に関する注記事項	32
（7）セグメント情報等	34
（8）1 株当たり情報	40

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

I. 概況

【事業環境】

当第 3 四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では政府の債務問題の懸念が和らいだことや追加金融緩和に消極的との見方などからユーロが大きく上昇するなど、景気回復の兆しが見えてきました。米国では量的緩和縮小を決定するなど回復基調にあり、政府の財政政策に対する先行き不透明感は和らいできております。

国内経済は、景気回復への期待感や日銀の金融緩和、急激な円安による輸出型企業を中心とした企業業績の回復、株価上昇に加え、個人消費も緩やかに増加するなど景気回復が進みました。

I C T (Information and Communication Technology) 投資は、企業の設備投資の持ち直しの動きが見られ、緩やかに増加しております。

【第 3 四半期（直近 3 ヶ月）の概況】

(単位：億円)

	2012 年度 第 3 四半期 〔 2012 年 10 月 1 日～ 2012 年 12 月 31 日 〕	2013 年度 第 3 四半期 〔 2013 年 10 月 1 日～ 2013 年 12 月 31 日 〕	前年同期比	
				増減率(%)
売 上 高	10,482	12,007	1,524	〔 7 〕 14.5
売 上 原 価	7,765	8,949	1,183	15.2
売 上 総 利 益 (売 上 総 利 益 率)	2,717 (25.9%)	3,058 (25.5%)	341 (△0.4%)	12.6
販売費及び一般管理費	2,775	2,796	20	0.7
営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	△58 (△0.6%)	261 (2.2%)	320 (2.8%)	-
営 業 外 損 益	67	44	△22	△33.0
経 常 利 益	8	306	298	-
特 別 損 益	△871	△186	685	-
税金等調整前四半期純利益	△863	120	984	-
法 人 税 等	△58	△12	45	-
少 数 株 主 利 益	2	12	9	349.0
四 半 期 純 利 益	△808	120	928	-

〔 〕 内は、為替影響を除く前年同期比増減率(%)

【第 3 四半期（累計）の概況】

(単位：億円)

	2012 年度 第 3 四半期累計 〔 2012 年 4 月 1 日～ 2012 年 12 月 31 日 〕	2013 年度 第 3 四半期累計 〔 2013 年 4 月 1 日～ 2013 年 12 月 31 日 〕	前年同期比	
				増減率(%)
売 上 高	31,200	33,523	2,322	〔 0 〕 7.4
営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	△15 (△0.0%)	370 (1.1%)	385 (1.1%)	-
経 常 利 益	4	427	423	-
特 別 損 益	△869	△206	663	-
四 半 期 純 利 益	△952	23	976	-

〔 〕 内は、為替影響を除く前年同期比増減率(%)

＜売上高及び営業利益の四半期別推移＞

(単位:億円)

		2012 年度				2013 年度		
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
連 結	売 上 高	9,573	11,144	10,482	12,616	9,992	11,523	12,007
	営業利益	△267	310	△58	897	△228	336	261
	(営業利益率)	(△2.8%)	(2.8%)	(△0.6%)	(7.1%)	(△2.3%)	(2.9%)	(2.2%)

[売上高及び営業利益の主要セグメント別内訳]

テクノロジー ソリューション	売 上 高	6,271	7,133	7,006	9,013	6,775	7,853	7,863
	営業利益	△8	445	218	1,083	25	557	444
	(営業利益率)	(△0.1%)	(6.2%)	(3.1%)	(12.0%)	(0.4%)	(7.1%)	(5.7%)
サービス	売 上 高	5,136	5,756	5,765	7,214	5,549	6,316	6,498
	営業利益	32	307	200	705	55	367	371
	(営業利益率)	(0.6%)	(5.3%)	(3.5%)	(9.8%)	(1.0%)	(5.8%)	(5.7%)
システム プラット フォーム	売 上 高	1,134	1,376	1,241	1,798	1,225	1,537	1,364
	営業利益	△40	137	18	378	△29	190	73
	(営業利益率)	(△3.6%)	(10.0%)	(1.5%)	(21.0%)	(△2.4%)	(12.4%)	(5.4%)
デバイス ソリューション	売 上 高	1,303	1,383	1,295	1,421	1,453	1,590	1,460
	営業利益	△36	△33	△93	21	76	104	42
	(営業利益率)	(△2.8%)	(△2.4%)	(△7.2%)	(1.5%)	(5.3%)	(6.5%)	(2.9%)
ユビキタス ソリューション	売 上 高	2,346	3,147	2,665	2,743	2,159	2,627	3,212
	営業利益	△20	124	△20	12	△171	△116	△54
	(営業利益率)	(△0.9%)	(4.0%)	(△0.8%)	(0.5%)	(△7.9%)	(△4.4%)	(△1.7%)

(注) 当社グループの海外子会社に適用している国際財務報告基準 (IFRS) の「従業員給付」(IAS 第 19 号) の改訂に伴い、2012 年度の数値を遡及修正しております。この結果、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益が第 1 四半期は 16 億円、第 2 四半期は 16 億円、第 3 四半期は 17 億円、第 4 四半期は 19 億円減少しました。セグメント利益への影響は、「サービス」で生じております。同様に経常利益や四半期純利益なども修正しております。

なお 2012 年度末の退職給付に係る未認識債務 (海外制度分) 1,573 億円をオンバランスしたことにより、純資産額が減少しております。

＜2013年度第 3 四半期 特別損益の主な内容＞

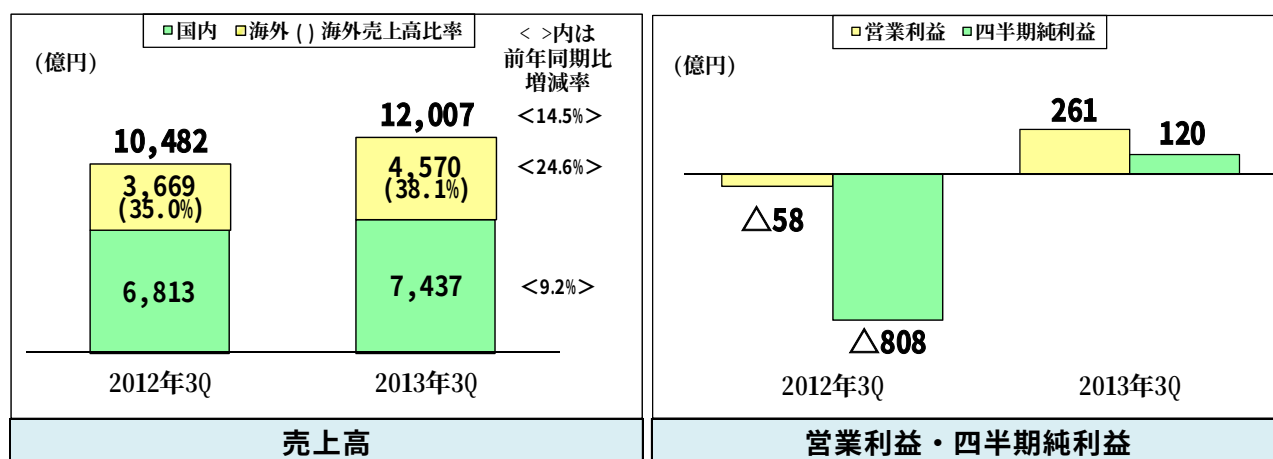
(単位:億円)

項 目	金 額	主 な 内 容
特別利益	38	
固定資産売却益	21	南多摩工場跡地の売却に係る利益
投資有価証券売却益	16	(株)富士通ゼネラルの株式の売却に係る利益
特別損失	△224	
為替換算調整勘定取崩損	△205	米国子会社 Fujitsu Management Services of America, Inc. の清算に伴う「為替換算調整勘定」の取崩しにより発生した損失
事業構造改善費用	△18	海外事業の人員関連費用および L S I 事業の構造改革費用

Ⅱ. 第 3 四半期（直近 3 ヶ月）

以下の文中において、当第 3 四半期連結会計期間を当第 3 四半期、当第 3 四半期連結累計期間を当第 3 四半期（累計）、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第 3 四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は 1 兆 2,007 億円と、前年同期比 14.5% の増収になりました。国内は 9.2% の増収です。システムインテグレーションが公共、金融向けを中心に伸長し、パソコンも法人向けを中心に増収となりました。海外は 24.6% の増収ですが、為替影響を除くと 2% の増収です。北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や L S I が増収となりました。

米ドルの平均レートは 100 円（前年同期比 19 円の円安）、ユーロは 137 円（前年同期比 32 円の円安）、英ポンドは 163 円（前年同期比 33 円の円安）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約 800 億円増加しております。海外売上高比率は 38.1% と、前年同期比 3.1 ポイント上昇しました。

売上総利益は 3,058 億円と、増収効果や各種施策の効果により前年同期比 341 億円の増益になりました。売上総利益率は 25.5% と、携帯電話の採算悪化により前年同期比 0.4 ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は 2,796 億円と、為替影響などにより前年同期比 20 億円増加しました。グループベースでの費用効率化を進め、為替影響を除く実質ベースでは減少しております。

この結果、営業利益は 261 億円と、前年同期比 320 億円の改善となりました。テクノロジーソリューションを中心とした業績の改善に加え、L S I 事業や海外事業での構造改革や人事施策が寄与しました。

経常利益は 306 億円と、前年同期比 298 億円の増益になりました。営業外損益は為替差益 45 億円の計上などにより 44 億円となりました。前年同期に比べ、為替差益の減少などにより 22 億円悪化しました。

固定資産売却益 21 億円、投資有価証券売却益 16 億円をそれぞれ特別利益に計上しました。一方、米国子会社 Fujitsu Management Services of America, Inc. の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩し損失 205 億円を特別損失に計上しました。

四半期純利益は 120 億円となりました。米国子会社の清算に伴い税負担が軽減されました。前年同期からは 928 億円の改善となりました。経常利益の増益に加え、前年同期に多額の特別損失の計上があったことにより増益となりました。

①セグメント情報

（単位：億円）

		2012年度 第3四半期 〔2012年10月1日～ 2012年12月31日〕	2013年度 第3四半期 〔2013年10月1日～ 2013年12月31日〕	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	7,006	7,863	857	12.2	5
	国内	4,512	4,831	319	7.1	7
	海外	2,493	3,031	538	21.6	0
	営業利益	218	444	226	103.6	
	（営業利益率）	（ 3.1%）	（ 5.7%）	（ 2.6%）		
サービス	売上高	5,765	6,498	733	12.7	5
	営業利益	200	371	170	85.3	
	（営業利益率）	（ 3.5%）	（ 5.7%）	（ 2.2%）		
システム プラットフォーム	売上高	1,241	1,364	123	9.9	5
	営業利益	18	73	55	305.3	
	（営業利益率）	（ 1.5%）	（ 5.4%）	（ 3.9%）		
ユビキタス ソリューション	売上高	2,665	3,212	547	20.6	15
	国内	2,003	2,342	338	16.9	17
	海外	661	870	209	31.7	10
	営業利益	△20	△54	△33	－	
	（営業利益率）	（ △0.8%）	（ △1.7%）	（ △0.9%）		
デバイス ソリューション	売上高	1,295	1,460	165	12.8	2
	国内	730	733	2	0.4	0
	海外	564	727	162	28.8	4
	営業利益	△93	42	135	－	
	（営業利益率）	（ △7.2%）	（ 2.9%）	（ 10.1%）		
L S I	営業利益	△59	38	98	－	
電子部品	営業利益	△33	3	37	－	
その他／ 消去又は全社	売上高	△483	△529	△45	－	－
	営業利益	△163	△170	△7	－	
連 結	売上高	10,482	12,007	1,524	14.5	7
	国内	6,813	7,437	623	9.2	9
	海外	3,669	4,570	900	24.6	2
	営業利益	△58	261	320	－	
	（営業利益率）	（ △0.6%）	（ 2.2%）	（ 2.8%）		

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2012年度 第3四半期 〔2012年10月1日～ 2012年12月31日〕	2013年度 第3四半期 〔2013年10月1日～ 2013年12月31日〕	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
連 結	テクノロジーソリューション	7,006	7,863	857	12.2	5
	サービス	5,765	6,498	733	12.7	5
	ソリューション／S I	1,948	2,219	271	13.9	14
	インフラサービス	3,817	4,279	462	12.1	0
	システムプラットフォーム	1,241	1,364	123	9.9	5
	システムプロダクト	586	621	35	6.0	1
	ネットワークプロダクト	654	743	88	13.5	8
	ユビキタスソリューション	2,665	3,212	547	20.6	15
	パソコン／携帯電話	2,069	2,426	356	17.2	13
	モバイルウェア	595	786	191	32.1	24
	デバイスソリューション	1,295	1,460	165	12.8	2
	L S I	706	780	74	10.5	0
	電子部品	593	682	89	15.1	4

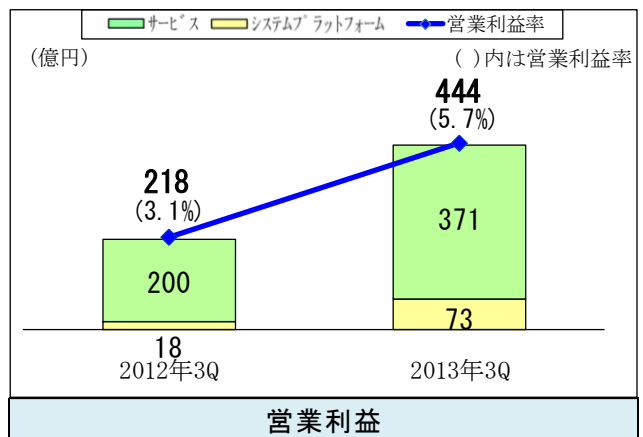
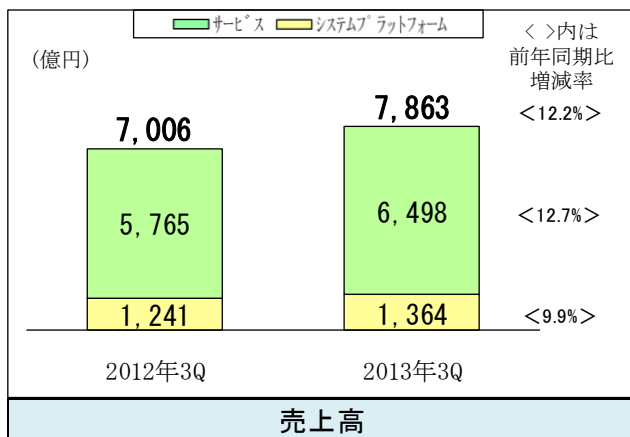
- (注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第3四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。
3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。
5. 2012年度第3四半期の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益が「サービス」で17億円減少しております。

【セグメント別の状況】

当第 3 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション



売上高は7,863億円と、前年同期比12.2%の増収になりました。国内は7.1%の増収です。システムインテグレーションは、顧客の投資拡大により公共、金融向けを中心に増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加に伴う3G通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大および高速化に向けた投資により全体としては増収になりました。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。インフラサービスはアウトソーシングが堅調に推移しましたが、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、前年同期並みになりました。海外は21.6%の増収になりましたが、為替影響を除くと前年同期並みです。

営業利益は444億円と、前年同期比226億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響があったものの、システムインテグレーションやネットワークプロダクトの増収効果のほか、人事施策の効果などにより、大幅な増益になりました。海外では構造改革効果やのれんの償却費負担減がありました。

(単位：億円)

	2013年度 第3四半期	前年同期比
売上高	7,863	12.2 %
国内	4,831	7.1 %
海外	3,031	21.6 %
営業利益	444	226

① サービス

（単位：億円）

売上高は 6,498 億円と、前年同期比 12.7%の増収になりました。国内は 6.9%の増収です。システムインテグレーションは、顧客の投資拡大により公共、金融向けを中心に増収となりました。インフラサービスはアウトソーシングが堅調に推移しましたが、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、前年同期並みになりました。海外は 22.3%の増収になりましたが、為替影響を除くと前年同期並みです。

	2013 年度 第 3 四半期	前年同期比
売 上 高	6,498	12.7 %
国 内	3,820	6.9 %
海 外	2,678	22.3 %
営 業 利 益	371	170

営業利益は 371 億円と、前年同期比 170 億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響があったものの、システムインテグレーションの増収効果や人事施策の効果などにより、増益になりました。海外では、構造改革効果やのれんの償却費負担減がありました。

② システムプラットフォーム

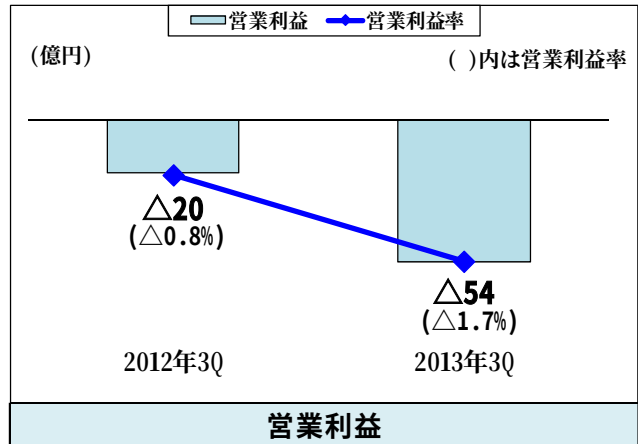
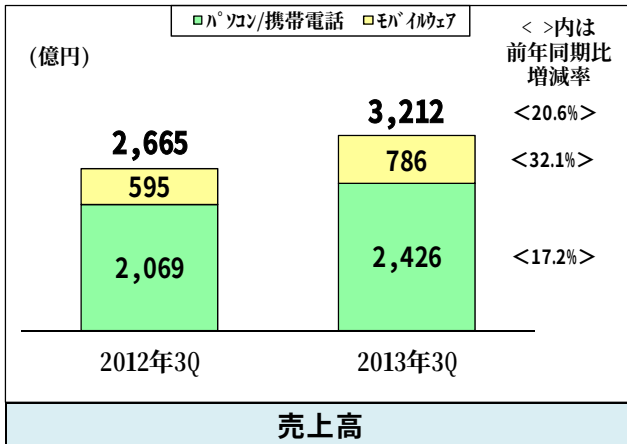
（単位：億円）

売上高は 1,364 億円と、前年同期比 9.9%の増収になりました。国内は 7.8%の増収です。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加に伴う 3G 通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアの LTE サービスエリアの拡大および高速化に向けた投資により全体としては増収になりました。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。海外は 16.6%の増収になり、為替影響を除くと 5%の減収です。UNIX サーバの新製品販売が伸び悩みました。

	2013 年度 第 3 四半期	前年同期比
売 上 高	1,364	9.9 %
国 内	1,011	7.8 %
海 外	352	16.6 %
営 業 利 益	73	55

営業利益は 73 億円と、前年同期比 55 億円の増益になりました。国内はネットワークプロダクトの先行開発投資負担があったものの、増収効果がありました。

ユビキタスソリューション



(単位：億円)

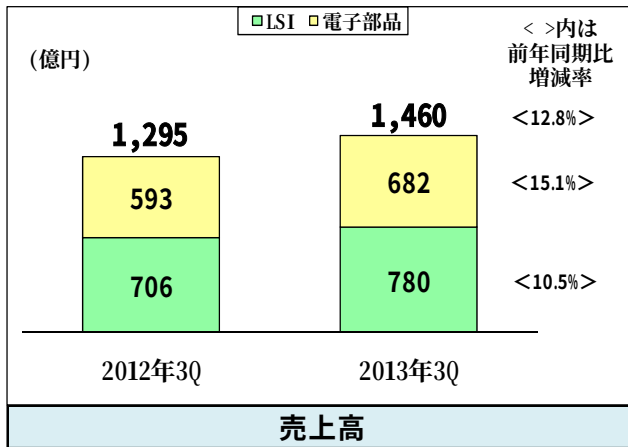
売上高は3,212 億円と、前年同期比 20.6%の増収になりました。国内は16.9%の増収です。パソコンは法人向けがOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により大幅な増収になりました。個人向けは市場の縮小による販売台数の減少により減収になりましたが、パソコン全体としては増収になりました。携帯電話は上半期に大幅な減収となっていましたが、当第3四半期は通信キャリアの推奨機種に選定されたことなどにより増収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器はエコカー補助金制度終了後低迷していた新車販売台数が回復した影響により増収になりました。海外は31.7%の増収になり、為替影響を除いても10%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

	2013 年度 第 3 四半期	前年同期比
売上高	3,212	20.6 %
国内	2,342	16.9 %
海外	870	31.7 %
営業利益	△54	△33

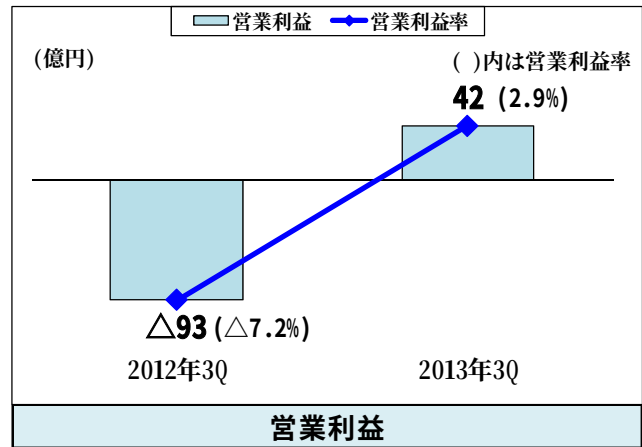
営業利益は 54 億円の損失と、前年同期比 33 億円の悪化になりました。国内では、携帯電話は機能向上や円安によるコスト増加に加えて、販売単価の下落影響がありました。パソコンの増収効果がありました。モバイルウェアは増収効果があったものの開発投資負担が増加しました。海外では、パソコンで前年同期に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが増加した影響がありました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

当社グループの携帯電話ビジネスでは、富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社（本社：栃木県大田原市）と富士通周辺機株式会社（本社：兵庫県加東市）の2つの量産工場を2014年4月をめぐりに統合し、量産品製造機能を富士通周辺機株式会社に集約することにしました。高い生産性と物量変動に左右されないフレキシビリティを持った量産工場を目指します。開発体制についても共通化によるスリム化を図り、企業向けソリューション事業や自動車をはじめとした新規事業領域へ人員をシフトします。今後も魅力ある端末を、端末から派生するサービスとともに提供してまいります。

デバイスソリューション



（注）「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。



（単位：億円）

売上高は1,460 億円と、前年同期比 12.8%の増収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。LSIは、サーバや産業機器向けを中心に減収となりました。また、上半期に好調だったスマートフォン向けも伸び悩みました。一方、電子部品は半導体パッケージや電池が前年同期並みにとどまりましたが、通信機器向け光送受信モジュールが増収となりました。海外は 28.8%の増収ですが、為替影響を除くと 4%の増収です。LSIが米州、アジア向けで伸長しました。

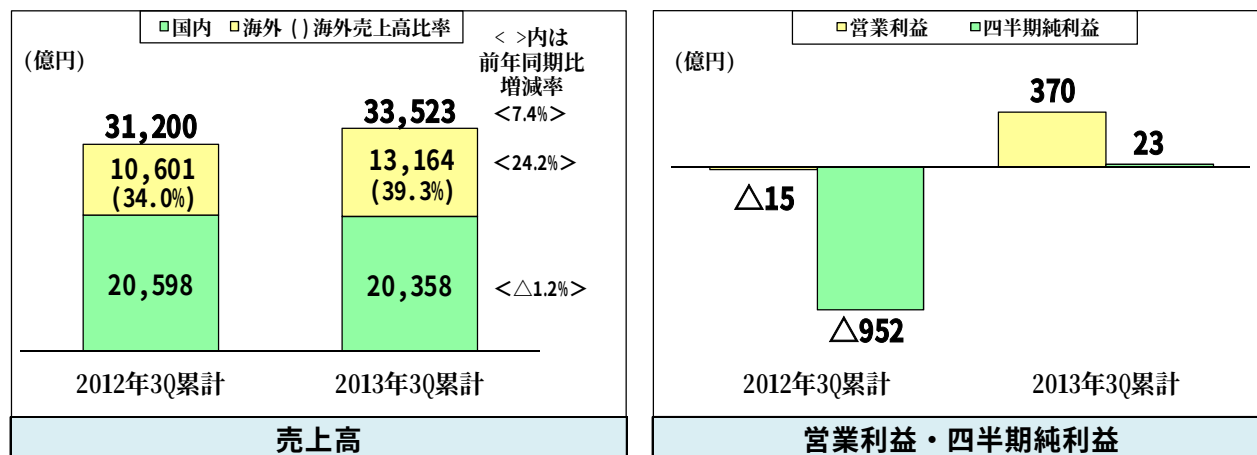
	2013 年度 第 3 四半期	前年同期比
売上高	1,460	12.8 %
国内	733	0.4 %
海外	727	28.8 %
営業利益	42	135

営業利益は 42 億円と、前年同期比 135 億円の改善になりました。国内では、LSIでの早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果や、電子部品での増収効果がありました。海外では、LSI、電子部品ともに所要増に加え、円安による増収効果がありました。

III. 第 3 四半期（累計）

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第 3 四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は3兆3,523億円と、7.4%の増収になりました。国内は1.2%の減収です。システムインテグレーションが公共、金融向けを中心に伸長したほか、パソコン、オーディオ・ナビゲーション機器も増収となりましたが、上半期を中心に携帯電話が大幅に減収となりました。海外は24.2%の増収ですが、為替影響を除くと3%の増収です。欧州向けパソコンや、北米向けUNIXサーバが減収になりましたが、北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが伸長したほか、LSI、電子部品も増収となりました。

米ドルの平均レートは99円（前年同期比19円の円安）、ユーロは132円（前年同期比30円の円安）、英ポンドは156円（前年同期比29円の円安）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約2,300億円増加し、海外売上高比率は39.3%と、前年同期比5.3ポイント上昇しました。

売上総利益は8,759億円と、前年同期比440億円の増益になりました。携帯電話の減収影響はありましたが、為替影響や各種施策の効果などによります。売上総利益率は26.1%と、携帯電話の採算悪化により前年同期比0.6ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は8,389億円と、為替影響などにより前年同期比55億円増加しました。グループベースでの費用効率化を進め、為替影響を除く実質ベースでは減少しております。

この結果、営業利益は370億円と、前年同期比385億円の改善となりました。LSI事業や海外事業での構造改革効果約210億円に加え、人事施策の効果約190億円が寄与したことによります。

経常利益は427億円と、前年同期比423億円の増益になりました。営業外損益は57億円と、前年同期に比べ為替差損益を中心に38億円の改善となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益35億円、固定資産売却益21億円を計上しました。一方、米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩し損失205億円や、海外事業やLSI事業に係る事業構造改善費用55億円を特別損失に計上しました。

四半期純利益は23億円と、前年同期比976億円の改善となりました。経常利益の増益に加え、前年同期に多額の特別損失の計上があったことによります。

①セグメント情報

（単位：億円）

		2012年度 第3四半期累計 〔2012年4月1日～ 2012年12月31日〕	2013年度 第3四半期累計 〔2013年4月1日～ 2013年12月31日〕	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	20,410	22,493	2,082	10.2	3
	国内	13,317	13,875	557	4.2	4
	海外	7,093	8,617	1,524	21.5	1
	営業利益	655	1,027	372	56.7	
	（営業利益率）	（ 3.2%）	（ 4.6%）	（ 1.4%）		
サービス	売上高	16,658	18,365	1,707	10.2	3
	営業利益	540	793	252	46.8	
	（営業利益率）	（ 3.2%）	（ 4.3%）	（ 1.1%）		
システム プラットフォーム	売上高	3,752	4,127	375	10.0	4
	営業利益	115	234	119	103.4	
	（営業利益率）	（ 3.1%）	（ 5.7%）	（ 2.6%）		
ユビキタス ソリューション	売上高	8,158	7,999	△159	△1.9	△7
	国内	6,264	5,628	△636	△10.2	△10
	海外	1,894	2,371	477	25.2	5
	営業利益	83	△341	△425	-	
	（営業利益率）	（ 1.0%）	（ △4.3%）	（ △5.3%）		
デバイス ソリューション	売上高	3,981	4,505	523	13.1	2
	国内	2,232	2,149	△82	△3.7	△4
	海外	1,749	2,355	605	34.6	9
	営業利益	△163	222	386	-	
	（営業利益率）	（ △4.1%）	（ 4.9%）	（ 9.0%）		
L S I	営業利益	△152	121	274	-	
電子部品	営業利益	△10	100	111	-	
その他／ 消去又は全社	売上高	△1,351	△1,475	△124	-	-
	営業利益	△591	△538	52	-	
連 結	売上高	31,200	33,523	2,322	7.4	0
	国内	20,598	20,358	△240	△1.2	△1
	海外	10,601	13,164	2,562	24.2	3
	営業利益	△15	370	385	-	
	（営業利益率）	（ △0.0%）	（ 1.1%）	（ 1.1%）		

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2012年度 第3四半期累計 〔2012年4月1日～ 2012年12月31日〕	2013年度 第3四半期累計 〔2013年4月1日～ 2013年12月31日〕	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
連 結	テクノロジーソリューション	20,410	22,493	2,082	10.2	3
	サービス	16,658	18,365	1,707	10.2	3
	ソリューション／S I	5,755	6,363	607	10.6	10
	インフラサービス	10,902	12,002	1,099	10.1	△1
	システムプラットフォーム	3,752	4,127	375	10.0	4
	システムプロダクト	1,694	1,778	83	5.0	0
	ネットワークプロダクト	2,057	2,348	291	14.1	7
	ユビキタスソリューション	8,158	7,999	△159	△1.9	△7
	パソコン／携帯電話	6,269	5,689	△580	△9.3	△13
	モバイルウェア	1,889	2,310	421	22.3	15
	デバイスソリューション	3,981	4,505	523	13.1	2
	L S I	2,147	2,390	243	11.3	1
	電子部品	1,844	2,126	282	15.3	3

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第3四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

5. 2012年度第3四半期累計の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益が「サービス」で50億円減少しております。

【セグメント別の状況】

当第 3 四半期（累計）のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション

（単位：億円）

売上高は 2 兆 2,493 億円と、前年同期比 10.2%の増収になりました。国内は 4.2%の増収です。システムインテグレーションは、顧客の投資拡大により公共、金融向けを中心に増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加に伴う 3G 通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアの LTE サービスエリアの拡大および高速化に向けた投資により全体としては増収になりました。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。インフラサービスはアウトソーシングが堅調に推移しましたが、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったほか、ISP 事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響により減収になりました。海外は 21.5%の増収になりましたが、為替影響を除くと前年同期並みです。

	2013 年度 第 3 四半期累計	前年同期比
売上高	22,493	10.2 %
国内	13,875	4.2 %
海外	8,617	21.5 %
営業利益	1,027	372

営業利益は 1,027 億円と、前年同期比 372 億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響があったものの、システムインテグレーションやネットワークプロダクトなどの増収効果のほか、人事施策の効果などにより増益になりました。海外では構造改革効果やのれんの償却費負担減に加えて、ネットワークプロダクトの増収効果がありました。

① サービス

（単位：億円）

売上高は 1 兆 8,365 億円と、前年同期比 10.2%の増収になりました。国内は 4.2%の増収です。システムインテグレーションは、顧客の投資拡大により公共、金融向けを中心に増収となりました。インフラサービスはアウトソーシングが堅調に推移しましたが、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったほか、ISP 事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響により減収になりました。海外は 20.6%の増収になりましたが、為替影響を除くと前年同期並みです。

	2013 年度 第 3 四半期累計	前年同期比
売上高	18,365	10.2 %
国内	10,931	4.2 %
海外	7,433	20.6 %
営業利益	793	252

営業利益は 793 億円と、前年同期比 252 億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスなどの減収影響があったものの、システムインテグレーションの増収効果や人事施策の効果などにより、増益になりました。海外では、構造改革効果やのれんの償却費負担減がありました。

② システムプラットフォーム

（単位：億円）

売上高は 4,127 億円と、前年同期比 10%の増収になりました。国内は 4.2%の増収です。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加に伴う 3G通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大および高速化に向けた投資により全体としては増収になりました。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。

海外は 27.6%の増収になり、為替影響を除いても 3%の増収です。UNIXサーバの新製品販売が伸び悩みましたが、北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

営業利益は 234 億円と、前年同期比 119 億円の増益になりました。国内はネットワークプロダクトの先行開発投資負担があったものの、増収効果がありました。海外では、ネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバで採算重視の販売方針による効果がありました。

	2013 年度 第 3 四半期累計	前年同期比
売上高	4,127	10.0 %
国内	2,943	4.2 %
海外	1,183	27.6 %
営業利益	234	119

ユビキタスソリューション

（単位：億円）

売上高は 7,999 億円と、前年同期比 1.9%の減収になりました。国内は 10.2%の減収です。パソコンは法人向けがOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により大幅な増収になりました。個人向けは市場の縮小による販売台数の減少により減収になりました。パソコン全体としては増収になりました。携帯電話は当第 3 四半期では増収になったものの、前年度第 2 四半

期に新機種発売が重なり四半期で過去最高の出荷台数であったことに加え、フィーチャーフォンの市場縮小やスマートフォンでの通信キャリアの販売方針見直し影響により減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器はエコカー補助金制度終了後低迷していた新車販売台数が回復した影響により増収になりました。海外は 25.2%の増収になり、為替影響を除いても 5%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は 341 億円の損失と、前年同期比 425 億円の悪化になりました。国内では、携帯電話における販売台数の大幅な減少や販売単価の下落に加え、機能向上や円安によるコスト増加の影響がありました。パソコンは円安に伴う調達コストの増加はあったものの、販売価格への転嫁および増収効果がありました。モバイルウェアは増収効果があったものの開発投資負担が増加しました。海外では、パソコンで採算重視の販売方針による効果があったほか、前年同期に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが増加した影響がありました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

	2013 年度 第 3 四半期累計	前年同期比
売上高	7,999	△ 1.9 %
国内	5,628	△ 10.2 %
海外	2,371	25.2 %
営業利益	△341	△425

デバイスソリューション

（単位：億円）

売上高は 4,505 億円と、前年同期比 13.1%の増収になりました。国内は 3.7%の減収です。L S I は上半期を中心にスマートフォン向けが伸長しましたが、デジタル A V や産業機器向けを中心に減収になりました。電子部品は半導体パッケージや電池は減収になりましたが、通信機器向け光送受信モジュールが増収となり、全体としては前年同期並みになりました。海外は 34.6%の増収ですが、為替影響を除くと 9%の増収です。L S I はスマートフォン向けが増収となりました。電子部品は、米州や中国向けが増収になりました。

	2013 年度 第 3 四半期累計	前年同期比
売上高	4,505	13.1 %
国内	2,149	△ 3.7 %
海外	2,355	34.6 %
営業利益	222	386

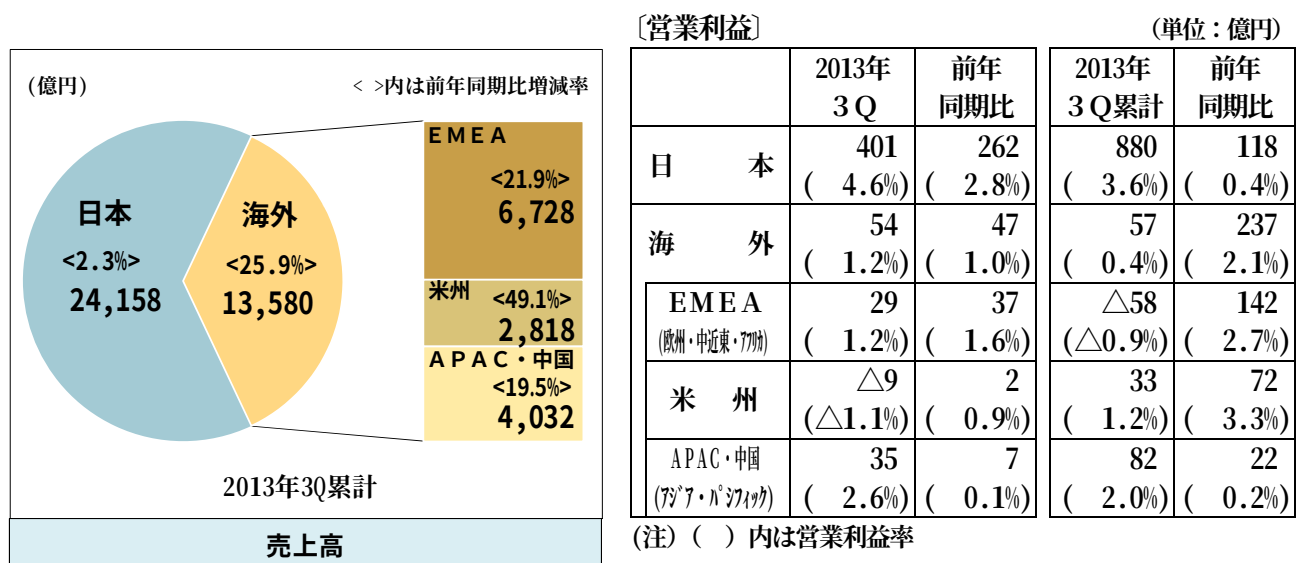
営業利益は 222 億円と、前年同期比 386 億円の改善となりました。国内では、L S I が減収影響はあったものの、早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果がありました。300mm ラインは上半期を中心としたスマートフォン向けの所要増などにより高水準の稼働を維持しましたが、基盤ラインは引き続き低水準となりました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていく予定です。海外では、L S I、電子部品ともに所要増に加え、円安による増収効果がありました。

その他／消去又は全社

営業利益は 538 億円の損失と、前年同期比 52 億円の改善となりました。全社的な費用効率化を進めたことなどによります。

<所在地別>

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



なお、2012年度第 3 四半期及び第 3 四半期累計の数値については、改訂 IAS 第 19 号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益は海外において主に EMEA でそれぞれ 17 億円、50 億円減少しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 第3四半期 (2013年12月31日)	前年度末比	2012年度 第3四半期 (2012年12月31日)
流動資産	17,222	19,493	2,270	17,006
（現金及び預金並びに有価証券）	(3,049)	(3,611)	(562)	(3,191)
（受取手形及び売掛金）	(8,959)	(9,163)	(204)	(7,786)
（たな卸資産）	(3,230)	(4,147)	(916)	(3,997)
固定資産	11,980	12,512	532	11,744
（有形固定資産）	(6,184)	(6,274)	(90)	(6,082)
（無形固定資産）	(1,873)	(1,892)	(19)	(1,898)
（投資その他の資産）	(3,922)	(4,344)	(422)	(3,763)
資産合計	29,203	32,005	2,802	28,751
流動負債	15,685	15,861	176	14,467
（支払手形及び買掛金）	(5,667)	(6,201)	(534)	(5,458)
（短期借入金及び1年内社債）	(2,897)	(2,757)	(△139)	(2,894)
（事業構造改善引当金）	(640)	(275)	(△364)	(198)
固定負債	5,993	7,895	1,901	6,775
（社債及び長期借入金）	(2,452)	(4,208)	(1,756)	(2,572)
負債合計	21,678	23,756	2,078	21,243
株主資本	8,255	8,280	24	8,102
その他の包括利益累計額	△2,015	△1,343	671	△1,839
少数株主持分	1,283	1,311	27	1,244
純資産合計	7,524	8,248	724	7,507
負債純資産合計	29,203	32,005	2,802	28,751

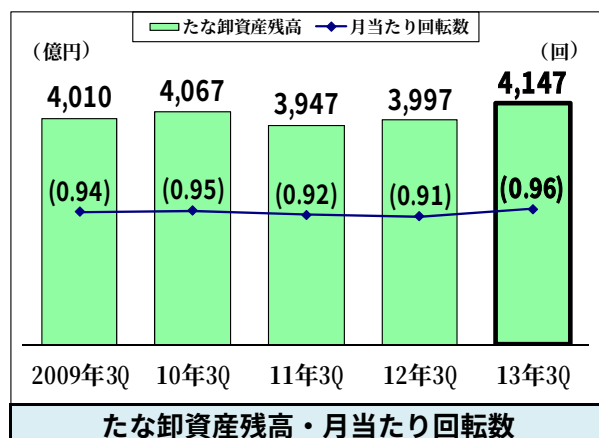
【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

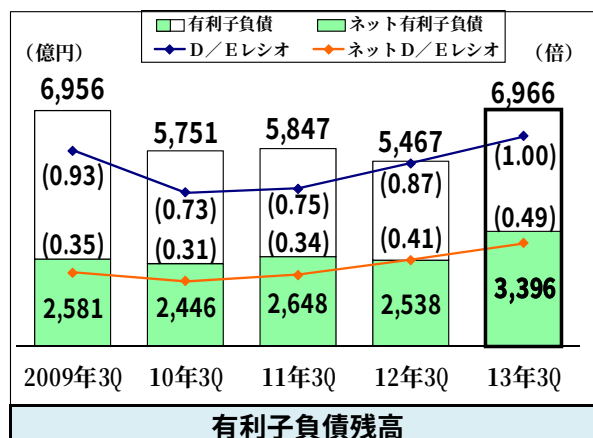
	2012年度 第3四半期累計 (2012年4月1日～ 2012年12月31日)	2013年度 第3四半期累計 (2013年4月1日～ 2013年12月31日)	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	206	71	△134
（税金等調整前四半期純利益）	(△865)	(221)	(1,087)
（減価償却費及びのれん償却額）	(1,435)	(1,355)	(△80)
（引当金の増減額（△は減少））	(102)	(△427)	(△530)
（売上債権の増減額（△は増加））	(1,363)	(209)	(△1,154)
（たな卸資産の増減額（△は増加））	(△643)	(△853)	(△209)
（仕入債務の増減額（△は減少））	(△832)	(205)	(1,037)
（法人税等の支払額）	(△181)	(△366)	(△185)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	△865	362
（有形固定資産の取得による支出）	(△800)	(△824)	(△23)
（無形固定資産の取得による支出）	(△437)	(△463)	(△26)
（投資有価証券の売却による収入）	(11)	(160)	(148)
（事業譲渡による収入）	(102)	(108)	(6)
（その他）	(△104)	(153)	(257)
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△1,022	△794	227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243	1,353	109
（借入金の純増減額（△は減少））	(1,556)	(900)	(△655)
（社債の発行及び償還）	(51)	(600)	(548)
（配当金の支払額）	(△230)	(△26)	(203)
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,929	3,569	640

(注) 2012年度第3四半期、2012年度第3四半期累計及び2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。

① 資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、第3四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷9により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は各四半期末のたな卸資産残高の平均残高を使用しております。



当第3四半期末の総資産残高は3兆2,005億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から2,802億円増加しました。為替レートが円安に転じたことにより約1,400億円増加しました。流動資産は1兆9,493億円と前年度末から2,270億円増加しました。たな卸資産は4,147億円と、円安による影響や今後の売上に対応するためにサービスビジネスを中心に前年度末から916億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.96回と、前年同期末から0.05回改善しました。パソコンや電子部品を中心にたな卸資産の効率化が進んだことに加え、マイコン・アナログ事業の譲渡影響がありました。固定資産は1兆2,512億円と、前年度末から532億円増加しました。投資その他の資産は4,344億円と、株価の上昇により投資有価証券が増加したことなどにより422億円増加しました。

負債残高は2兆3,756億円と、前年度末から2,078億円増加しました。円安影響により支払手形及び買掛金は増加しましたが、L S I事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いにより事業構造改善引当金が減少しました。有利子負債残高は6,966億円と、前年度末から1,616億円増加しました。普通社債の償還や短期借入金の返済のため普通社債800億円を発行したほか、運転資金の一部を借入金で調達したことなどによります。これによりD/Eレシオは1.00倍と前年度末より0.14ポイント悪化し、ネットD/Eレシオは0.49倍と前年度末から0.09ポイント悪化しました。

純資産は8,248億円と、前年度末から724億円増加しました。その他の包括利益累計額が円安の進行や株価の上昇により671億円増加したことなどによります。自己資本比率は21.7%と、前年度末から0.3ポイント増加しました。

(単位：億円)

	2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 第3四半期 (2013年12月31日)	前年度末比	2012年度 第3四半期 (2012年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	2,866	3,569	703	2,929
有利子負債の期末残高	5,349	6,966	1,616	5,467
ネット有利子負債の期末残高	2,483	3,396	913	2,538
自己資本	6,240	6,936	696	6,262
D/Eレシオ	0.86 倍	1.00 倍	0.14 倍	0.87 倍
ネットD/Eレシオ	0.40 倍	0.49 倍	0.09 倍	0.41 倍
株主資本比率	28.3 %	25.9 %	△ 2.4 %	28.2 %
自己資本比率	21.4 %	21.7 %	0.3 %	21.8 %

(注) 1. D/Eレシオは、有利子負債の期末残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/Eレシオは、(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

3. 2012年度第3四半期及び2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、自己資本が2012年度第3四半期は1,131億円、2012年度は1,573億円減少しております。D/Eレシオなども修正しております。

② キャッシュ・フローの状況

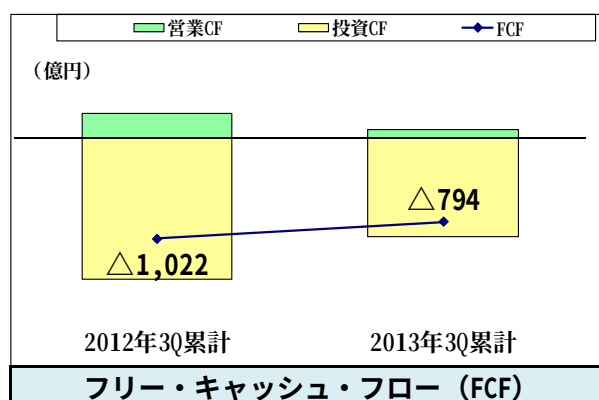
当第 3 四半期(累計)の営業活動によるキャッシュ・フローは 71 億円のプラスとなりました。前年同期からは 134 億円の収入減となりました。事業構造改革や人事施策効果により税金等調整前四半期純利益が改善しましたが、L S I 事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いがあったほか、運転資本が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 865 億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で 824 億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で 463 億円支出しました。投資有価証券の売却による収入や資金運用目的の定期預金の満期による収入を計上し、前年同期からは 362 億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 794 億円のマイナスと、前年同期からは 227 億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,353 億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達したほか、前年度に英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金として調達した短期借入金を返済し、普通社債や長期借入金への借換えを行いました。前年同期からは 109 億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は 3,569 億円と、前年度末からは 723 億円増加しました。



③ 年金の状況

退職給付の未認識債務のうち、海外制度の 1,573 億円をその他の包括利益を通じて、2013 年度期首に一括認識しました。国内制度についても 2013 年度末に認識します。

また海外制度の数理計算上の差異に係る償却額は、その他の包括利益からの振替額です。

(単位:億円)

		未認識債務 (オフバランス)		償却費	
		2012 年度 (2013 年 3 月 31 日)		2013 年度 第 3 四半期累計 (2013 年 4 月 1 日～ 2013 年 12 月 31 日)	
		(遡及修正前)	(遡及修正後)		その他の包括利益 からの振替額
計		4,661	3,087	328	130
国	内	3,087	3,087	197	-
海	外	1,573	-	130	130

(注) 償却費は、欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウト等に伴う一括償却額 (45 億円) を除いたものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【2013年度の業績見通し】

当第3四半期の業績は、売上高1兆2,007億円と、前年同期比1,524億円の増収になり、営業利益は261億円と、前年同期比320億円の改善になりました。前回計画からは、携帯電話で計画を下回ったものの、足元の受注が堅調なサービスは計画を上回ったほか、L S Iで円安による改善効果や全社費用の効率化を進め、連結全体で計画を上回る進捗となりました。

また、四半期純利益は120億円と、米国子会社の清算に伴う損失を特別損失に計上したものの、前年同期比928億円的大幅な改善です。営業利益の改善に加え、前年同期にL S I事業の再編を中心とした事業構造改善費用などの計上があったことによります。

このような状況を踏まえ、2013年度の業績見通しを以下のとおり修正します。

第4四半期の為替レートの前提を見直し、米ドル100円、ユーロ135円、英ポンド160円とします。

売上高は4兆6,800億円と、10月公表時から600億円増額します。テクノロジーソリューションは400億円の増額です。為替レートの見直し影響を海外サービス事業に織り込みました。ユビキタスソリューションは300億円の増額です。販売台数減に伴い携帯電話を減額するものの、パソコンで法人を中心とした買い替え需要の増加のほか、モバイルウェアの車両増産影響を織り込みました。デバイスソリューションはL S Iで50億円増額します。為替レートの見直しに伴い増額するものの、電子部品では所要減の影響を織り込んでいます。

営業利益は1,400億円と、前回計画から変更はありません。ユビキタスソリューションを携帯電話の販売台数減やコストアップなどにより120億円減額するものの、テクノロジーソリューションを足元の堅調な受注を背景にサービスで30億円、デバイスソリューションをL S Iの為替レート見直し影響で20億円、その他／消去又は全社を費用効率化などにより70億円増額します。

当第3四半期における為替差益の計上などにより経常利益を50億円増額するものの、当期純利益は前回計画から変更ありません。固定資産売却益などの特別利益に加え、復興特別法人税の前倒し廃止に伴う一時的な税金費用の増加影響などを第4四半期に織り込んだことによります。なお、米国子会社の清算に伴う損失については、当第3四半期に特別損失として計上したものの、税金費用の減少と合わせ前回計画の当期純利益に織り込み済みであり今回の修正に影響はありません。

(単位：億円)

	2012年度 (実績)	前回(10月) 予想	2013年度 (今回予想)	前回(10月) 予想比	前年比	
						増減率 (%)
売上高	43,817	46,200	46,800	600	2,982	6.8
営業利益 (営業利益率)	882 (2.0%)	1,400 (3.0%)	1,400 (3.0%)	- (-%)	517 (1.0%)	58.6
経常利益	984	1,350	1,400	50	415	42.2
特別損益	△1,505	△300	△450	△150	1,055	-
当期純利益	△799	450	450	-	1,249	-

＜営業利益 セグメント別内訳＞

テクノロジーソリューション	1,739	2,070	2,100	30	360	20.7
サービス	1,246	1,500	1,530	30	283	22.8
システムプラットフォーム	493	570	570	-	76	15.6
ユビキタスソリューション	96	△150	△270	△120	△366	-
デバイスソリューション	△142	250	270	20	412	-
その他／消去又は全社	△810	△770	△700	70	110	-

(注) 2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益が「サービス」で70億円減少しております。

①セグメント情報

(単位：億円)

		2012年度 (実績)	2013年度（予想）		前年比		
			今回予想	前回(10月) 予想比		増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売 上 高	29,423	31,900	400	2,476	8.4	3
	国 内	19,364	20,100	-	735	3.8	4
	海 外	10,059	11,800	400	1,740	17.3	0
	営 業 利 益 (営業利益率)	1,739 (5.9%)	2,100 (6.6%)	30 (- %)	360 (0.7%)	20.7	
サービス	売 上 高	23,872	25,900	400	2,027	8.5	2
	営 業 利 益 (営業利益率)	1,246 (5.2%)	1,530 (5.9%)	30 (- %)	283 (0.7%)	22.8	
システム プラット フォーム	売 上 高	5,551	6,000	-	448	8.1	3
	営 業 利 益 (営業利益率)	493 (8.9%)	570 (9.5%)	- (- %)	76 (0.6%)	15.6	
ユビキタス ソリューション	売 上 高	10,902	10,900	300	△2	△0.0	△4
	国 内	8,230	7,650	100	△580	△7.1	△7
	海 外	2,671	3,250	200	578	21.7	5
	営 業 利 益 (営業利益率)	96 (0.9%)	△270 (△2.5%)	△120 (△1.1%)	△366 (△3.4%)	-	
デバイス ソリューション	売 上 高	5,403	5,950	50	546	10.1	1
	国 内	2,959	3,000	-	40	1.4	1
	海 外	2,444	2,950	50	505	20.7	△0
	営 業 利 益 (営業利益率)	△142 (△2.6%)	270 (4.5%)	20 (0.3%)	412 (7.1%)	-	
L S I	営 業 利 益	△138	150	20	288	-	
電子部品	営 業 利 益	△3	120	-	123	-	
その他／ 消去又は全社	売 上 高	△1,912	△1,950	△150	△37	-	-
	営 業 利 益	△810	△700	70	110	-	
連 結	売 上 高	43,817	46,800	600	2,982	6.8	1
	国 内	28,835	29,000	-	164	0.6	1
	海 外	14,982	17,800	600	2,817	18.8	1
	営 業 利 益 (営業利益率)	882 (2.0%)	1,400 (3.0%)	- (- %)	517 (1.0%)	58.6	

海外売上高比率

34.2%

38.0%

0.8%

3.8%

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

		2012年度 (実績)	2013年度（予想）		前年比		
			今回予想	前回(10月) 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
連 結	テクノロジーソリューション	29,423	31,900	400	2,476	8.4	3
	サービス	23,872	25,900	400	2,027	8.5	2
	ソリューション／S I	8,371	9,000	-	628	7.5	7
	インフラサービス	15,500	16,900	400	1,399	9.0	△0
	システムプラットフォーム	5,551	6,000	-	448	8.1	3
	システムプロダクト	2,629	2,650	-	20	0.8	△3
	ネットワークプロダクト	2,922	3,350	-	427	14.6	9
	ユビキタスソリューション	10,902	10,900	300	△2	△0.0	△4
	パソコン／携帯電話	8,228	7,700	150	△528	△6.4	△10
	モバイルウェア	2,674	3,200	150	525	19.6	14
	デバイスソリューション	5,403	5,950	50	546	10.1	1
	L S I	2,896	3,150	50	253	8.8	0
	電子部品	2,525	2,800	-	274	10.9	1

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の対円平均レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

5. 2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益が「サービス」で70億円減少しております。

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	第3四半期累計		第4四半期		2013年度 第4四半期 10月予想比
	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (今回予想)	
米 ド ル	80 (81)	99 (100)	92	100	7
ユ ー ロ	102 (105)	132 (137)	122	135	15
英 ポ ン ド	127 (130)	156 (163)	143	160	20

（注）（ ）内は第3四半期（10月1日～12月31日）の対円平均レートであります。

（ご参考） 1円の為替変動による2013年度第3四半期累計（実績）営業利益への影響額（概算）

米ドル：0億円、ユーロ：1億円、英ポンド：0億円

1円の為替変動による2013年度第4四半期（今回予想）営業利益への影響額（概算）

米ドル：0億円、ユーロ：1億円、英ポンド：0億円

②研究開発費

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2013年度 通期 10月予想比
	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (今回予想)	
研 究 開 発 費	1,715	1,664	2,310	2,200	-
売 上 高 比	5.5%	5.0%	5.3%	4.7%	△0.1%

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2013年度 通期 10月予想比
	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (今回予想)	
テクノロジーソリューション	445	484	595	800	-
ユビキタスソリューション	101	115	146	150	-
デバイスソリューション	272	247	404	350	-
全社共通他	45	33	70	50	-
設備投資合計	865	881	1,217	1,350	-
減価償却費	871	838	1,165	1,100	-

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2013年度 通期 10月予想比
	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (今回予想)	
当 期 純 利 益	△952	23	△799	450	-
減価償却費及びのれん償却額	1,435	1,355	1,926	1,800	-
そ の 他 増 減	△276	△1,307	△416	50	-
(A)営業キャッシュ・フロー	206	71	710	2,300	-
(B)投資キャッシュ・フロー	△1,228	△865	△1,614	△1,700	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	△1,022	△794	△904	600	-
特殊要因を除く	△1,135	△1,063	84	400	-
(D)財務キャッシュ・フロー	1,243	1,353	1,003	△600	-
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	221	559	99	0	-

（注） 1. 減価償却費及びのれん償却額には無形固定資産の償却費を含めて表示しております。

2. 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び2012年度の英国子会社へ有する年金基金への特別掛金拠出（1,143億円）を除いたものであります。

3. 2013年度（予想）の営業キャッシュ・フローのその他増減には、L S I 事業及び海外事業などの構造改革に伴う退職金等の支出約400億円が含まれております。

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	通期		2013年度 通期 10月予想比
	2012年度 (実績)	2013年度 (今回予想)	
出 荷 台 数	583	570	20

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	通期		2013年度 通期 10月予想比
	2012年度 (実績)	2013年度 (今回予想)	
出 荷 台 数	650	370	△50

⑦従業員数

(単位：千名)

	2012年9月末 (実績)	2013年3月末 (実績)	2013年12月末 (実績)
国 内	108	104	102
海 外	65	65	61
合 計	173	169	163

(注) 半導体事業における早期退職優遇制度（国内）により2013年6月末までに1.6千名が退職しております。
また、マイコン・アナログ事業譲渡などにより国内外で約1千名減少しております。
前年度末からの海外の減少は主にE M E A地域における子会社売却及び構造改革によるものです。

2. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,502	260,124
受取手形及び売掛金	895,984	916,395
有価証券	102,463	101,068
商品及び製品	122,258	158,955
仕掛品	113,362	149,377
原材料及び貯蔵品	87,472	106,390
繰延税金資産	81,988	76,289
その他	128,341	194,287
貸倒引当金	△12,079	△13,565
流動資産合計	1,722,291	1,949,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,932	278,992
機械及び装置（純額）	80,525	80,178
工具、器具及び備品（純額）	126,069	130,806
土地	108,947	107,952
建設仮勘定	27,987	29,552
有形固定資産合計	618,460	627,480
無形固定資産		
ソフトウェア	133,818	136,694
のれん	29,574	28,328
その他	23,931	24,248
無形固定資産合計	187,323	189,270
投資その他の資産		
投資有価証券	171,792	193,429
繰延税金資産	67,018	69,674
退職給付に係る資産	51,393	58,293
その他	104,160	115,166
貸倒引当金	△2,111	△2,069
投資その他の資産合計	392,252	434,493
固定資産合計	1,198,035	1,251,243
資産合計	2,920,326	3,200,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,757	620,180
短期借入金	269,522	215,775
1年内償還予定の社債	20,200	60,000
リース債務	14,385	13,308
未払費用	322,765	308,251
未払法人税等	23,316	12,024
製品保証引当金	26,847	21,925
工事契約等損失引当金	8,974	11,049
事業構造改善引当金	64,012	27,522
その他	251,731	296,107
流動負債合計	1,568,509	1,586,141
固定負債		
社債	210,100	230,300
長期借入金	35,145	190,552
リース債務	26,764	26,873
繰延税金負債	33,278	31,516
再評価に係る繰延税金負債	503	503
電子計算機買戻損失引当金	12,427	11,912
製品保証引当金	2,195	2,220
リサイクル費用引当金	1,870	1,872
事業構造改善引当金	13,822	12,746
退職給付に係る負債	207,125	215,006
その他	56,150	66,050
固定負債合計	599,379	789,550
負債合計	2,167,888	2,375,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,429	236,429
利益剰余金	264,849	267,394
自己株式	△340	△395
株主資本合計	825,563	828,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,070	41,353
繰延ヘッジ損益	△38	△238
土地再評価差額金	2,583	2,434
為替換算調整勘定	△79,409	△15,576
退職給付に係る調整累計額	△149,724	△162,339
その他の包括利益累計額合計	△201,518	△134,366
新株予約権	80	82
少数株主持分	128,313	131,103
純資産合計	752,438	824,872
負債純資産合計	2,920,326	3,200,563

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日）
売上高	3,120,064	3,352,337
売上原価	2,288,185	2,476,395
売上総利益	831,879	875,942
販売費及び一般管理費	833,406	838,933
営業利益又は営業損失（△）	△1,527	37,009
営業外収益		
受取利息	1,405	1,489
受取配当金	2,062	3,138
持分法による投資利益	2,151	3,371
為替差益	4,201	5,454
雑収入	5,593	5,347
営業外収益合計	15,412	18,799
営業外費用		
支払利息	5,310	4,852
固定資産廃棄損	1,452	2,207
雑支出	6,710	5,964
営業外費用合計	13,472	13,023
経常利益	413	42,785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※1 3,504
固定資産売却益	—	※2 2,132
負ののれん発生益	199	—
特別利益合計	199	5,636
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	—	※3 20,599
事業構造改善費用	※4 59,138	※4 5,580
減損損失	※5 28,049	85
特別損失合計	87,187	26,264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△86,575	22,157
法人税、住民税及び事業税	10,675	14,885
法人税等調整額	△3,926	△599
法人税等合計	6,749	14,286
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△93,324	7,871
少数株主利益	1,897	5,475
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△95,221	2,396

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△93,324	7,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,736	16,492
繰延ヘッジ損益	△314	△37
為替換算調整勘定	7,917	63,161
退職給付に係る調整額	2,182	△12,717
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	2,352
その他の包括利益合計	11,461	69,251
四半期包括利益	△81,863	77,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,464	69,595
少数株主に係る四半期包括利益	2,601	7,527

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,048,251	1,200,736
売上原価	776,540	894,923
売上総利益	271,711	305,813
販売費及び一般管理費	277,574	279,625
営業利益又は営業損失（△）	△5,863	26,188
営業外収益		
受取利息	475	508
受取配当金	582	1,032
持分法による投資利益	888	1,564
為替差益	6,209	4,539
雑収入	2,460	1,866
営業外収益合計	10,614	9,509
営業外費用		
支払利息	1,579	1,661
固定資産廃棄損	439	1,232
雑支出	1,888	2,122
営業外費用合計	3,906	5,015
経常利益	845	30,682
特別利益		
固定資産売却益	—	2,132
投資有価証券売却益	—	1,677
特別利益合計	—	3,809
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	—	20,599
事業構造改善費用	59,138	1,812
減損損失	28,049	—
特別損失合計	87,187	22,411
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△86,342	12,080
法人税、住民税及び事業税	1,374	1,677
法人税等調整額	△7,194	△2,903
法人税等合計	△5,820	△1,226
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△80,522	13,306
少数株主利益	286	1,284
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△80,808	12,022

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△80,522	13,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,376	6,725
繰延ヘッジ損益	△288	△119
為替換算調整勘定	17,535	44,498
退職給付に係る調整額	△7,853	△10,288
持分法適用会社に対する持分相当額	1,216	523
その他の包括利益合計	16,986	41,339
四半期包括利益	△63,536	54,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,573	52,052
少数株主に係る四半期包括利益	2,037	2,593

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△86,575	22,157
減価償却費	132,151	128,213
減損損失	28,049	242
のれん償却額	11,368	7,296
引当金の増減額（△は減少）	10,273	△42,745
退職給付費用（支払額控除後）	1,218	5,941
受取利息及び受取配当金	△3,467	△4,627
支払利息	5,310	4,852
持分法による投資損益（△は益）	△2,151	△3,371
固定資産廃棄損	2,480	2,615
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△3,504
売上債権の増減額（△は増加）	136,395	20,922
たな卸資産の増減額（△は増加）	△64,342	△85,314
仕入債務の増減額（△は減少）	△83,211	20,502
その他	△47,450	△30,296
小計	40,048	42,883
利息及び配当金の受取額	3,981	5,893
利息の支払額	△5,292	△4,919
法人税等の支払額	△18,102	△36,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,635	7,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,037	△82,414
有形固定資産の売却による収入	3,601	7,005
無形固定資産の取得による支出	△43,726	△46,380
投資有価証券の取得による支出	△3,713	△7,236
投資有価証券の売却による収入	1,185	16,084
事業譲渡による収入	※1 10,203	※1 10,807
その他	△10,348	15,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,835	△86,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	161,044	△20,684
長期借入れによる収入	11,500	161,553
長期借入金の返済による支出	△16,903	△50,784
社債の発行による収入	67,798	80,000
社債の償還による支出	△62,678	△20,000
自己株式の売却による収入	6	—
自己株式の取得による支出	△21	△55
配当金の支払額	△23,006	△2,639
その他	△13,356	△12,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,384	135,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,508	16,959
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,692	72,921
現金及び現金同等物の期首残高	266,698	284,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	528	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△532
現金及び現金同等物の四半期末残高	292,918	356,937

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(会計方針の変更)**

当社グループの海外連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。①再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異)については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。②従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー(回廊)アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を当期の損益として処理しておりましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に当期の損益として処理する方法に変更しました。③利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ5,094百万円減少しております。その他の包括利益は1,694百万円増加し、四半期包括利益は3,400百万円減少しております。前第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ1,740百万円減少しております。その他の包括利益及び四半期包括利益はそれぞれ8,337百万円、10,077百万円減少しております。前連結会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少(うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少)しております。また、前連結会計年度の期首の純資産残高は累積の影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少(うち、その他の包括利益累計額が109,714百万円減少)しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)**(四半期連結貸借対照表関係)**

第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、△7,006百万円、△641百万円、△149,724百万円に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、前第3四半期連結累計期間において、「引当金の増減額(△は減少)」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用(支払額控除後)」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前四半期純利益」、「引当金の増減額(△は減少)」及び「その他」に表示していたそれぞれ△81,481百万円、8,472百万円、△49,525百万円は、「税金等調整前四半期純損失(△)」、「引当金の増減額(△は減少)」、「退職給付費用(支払額控除後)」及び「その他」としてそれぞれ△86,575百万円、10,273百万円、1,218百万円、△47,450百万円に組替えております。

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
（追加情報） 「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」の前連結会計年度末からの増減内訳は次のとおりです。退職給付に係る調整累計額に計上されている数理計算上の差異を費用処理（組替調整）したことにより17,609百万円（欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウト等に伴う一括償却額が4,550百万円含まれております）増加した一方、海外連結子会社に係る外貨建ての退職給付に係る調整累計額の円貨換算による為替影響等により30,224百万円減少しております。

（四半期連結損益計算書関係）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
※1. 投資有価証券売却益		主に(株)富士通ゼネラルの株式の売却に係るものであります。 なお、「投資有価証券売却益」については、第2四半期連結累計期間においては「営業外収益」として表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当第3四半期連結累計期間より「特別利益」として表示しております。
※2. 固定資産売却益		南多摩工場跡地などの遊休不動産の売却に係るものであります。
※3. 為替換算調整勘定取崩損		米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う「為替換算調整勘定」の取崩しにより発生した損失であります。
※4. 事業構造改善費用	L S I事業の構造改革に関連し57,089百万円（うち、工場の譲渡損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失23,943百万円）を計上しました。工場の譲渡損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円です。基盤系工場の減損損失は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものです。このほか、海外事業他においても事業構造改善費用2,049百万円を計上しております。 なお、事業構造改善費用にはL S I事業等において計上した減損損失26,538百万円を含めております。	海外事業を中心とした人員関連費用を計上したほか、L S I事業の構造改善費用を計上しております。
※5. 減損損失	欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.ののれん等に係るものです。欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、平成21年4月の買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高について、減損損失を計上しました。 なお、L S I事業等において計上した減損損失26,538百万円については事業構造改善費用に含めております。	

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日）
※ 1. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	（追加情報） 主にL S I事業の岩手工場及び後工程 製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売 却収入であります。	（追加情報） 主にマイコン・アナログ事業の譲渡に 伴う収入であります。

（7）セグメント情報等

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、I C T（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／S I、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、I C Tの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、I C Tが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるL S Iのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

II 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,001,657	733,140	357,945	3,092,742	15,500	3,108,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,420	82,756	40,250	162,426	34,578	197,004
計	2,041,077	815,896	398,195	3,255,168	50,078	3,305,246
セグメント利益又は損失（△）	65,591	8,367	△16,362	57,596	△5,111	52,485

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	3,255,168
「その他」の区分の売上高	50,078
セグメント間取引消去他	△185,182
四半期連結損益計算書の売上高	3,120,064

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	57,596
「その他」の区分の損失（△）	△5,111
全社費用（注）	△54,903
セグメント間取引消去他	891
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△1,527

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

L S I 事業等に係る固定資産の減損損失26,538百万円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。また欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S) の買収時に計上したのれんの減損損失24,895百万円及び無形固定資産の減損損失3,154百万円を特別損失に計上しております。当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

なおF T Sに係るのれんの償却額及び未償却残高は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」の利益及び資産の額に含まれております。

III 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,212,426	706,367	411,170	3,329,963	8,566	3,338,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,884	93,626	39,373	169,883	32,581	202,464
計	2,249,310	799,993	450,543	3,499,846	41,147	3,540,993
セグメント利益又は損失 (△)	102,791	△34,195	22,286	90,882	△6,232	84,650

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	3,499,846
「その他」の区分の売上高	41,147
セグメント間取引消去他	△188,656
四半期連結損益計算書の売上高	3,352,337

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	90,882
「その他」の区分の損失 (△)	△6,232
全社費用 (注)	△48,513
セグメント間取引消去他	872
四半期連結損益計算書の営業利益	37,009

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失 (△) は、「テクノロジーソリューション」で5,094百万円減少しております。

IV 前第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	687,464	238,152	115,958	1,041,574	2,759	1,044,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,171	28,356	13,546	55,073	11,612	66,685
計	700,635	266,508	129,504	1,096,647	14,371	1,111,018
セグメント利益又は損失（△）	21,851	△2,061	△9,323	10,467	△1,959	8,508

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,096,647
「その他」の区分の売上高	14,371
セグメント間取引消去他	△62,767
四半期連結損益計算書の売上高	1,048,251

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	10,467
「その他」の区分の損失（△）	△1,959
全社費用（注）	△17,818
セグメント間取引消去他	3,447
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△5,863

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

L S I 事業等に係る固定資産の減損損失26,538百万円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。また欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S) の買収時に計上したのれんの減損損失24,895百万円及び無形固定資産の減損損失3,154百万円を特別損失に計上しております。当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

なおF T Sに係るのれんの償却額及び未償却残高は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」の利益及び資産の額に含まれております。

V 当第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	773,923	287,350	131,656	1,192,929	2,913	1,195,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,420	33,948	14,410	60,778	11,001	71,779
計	786,343	321,298	146,066	1,253,707	13,914	1,267,621
セグメント利益又は損失 (△)	44,483	△5,443	4,230	43,270	△2,330	40,940

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,253,707
「その他」の区分の売上高	13,914
セグメント間取引消去他	△66,885
四半期連結損益計算書の売上高	1,200,736

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	43,270
「その他」の区分の損失 (△)	△2,330
全社費用 (注)	△15,511
セグメント間取引消去他	759
四半期連結損益計算書の営業利益	26,188

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結会計期間のセグメント利益又は損失 (△) は、「テクノロジーソリューション」で1,740百万円減少しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,059,869 (66.0%)	538,696 (17.3%)	201,009 (6.4%)	320,490 (10.3%)	1,060,195 (34.0%)	3,120,064 (100.0%)

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,035,850 (60.7%)	663,610 (19.8%)	285,709 (8.5%)	367,168 (11.0%)	1,316,487 (39.3%)	3,352,337 (100.0%)

前第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
681,329 (65.0%)	199,137 (19.0%)	65,422 (6.2%)	102,363 (9.8%)	366,922 (35.0%)	1,048,251 (100.0%)

当第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
743,727 (61.9%)	249,373 (20.8%)	87,090 (7.3%)	120,546 (10.0%)	457,009 (38.1%)	1,200,736 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……………米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(8) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△） （算定上の基礎）	△46円02銭	1円16銭
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△95,221	2,396
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失（△）（百万円）	△95,221	2,396
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,069,339	2,069,235
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 （算定上の基礎）	-	1円16銭
四半期純利益調整額（百万円）	-	△3
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による 調整額（百万円））	(-)	(△3)
（うち社債費用等(税額相当額控除後)（百万円））	(-)	(-)
普通株式増加数（千株）	-	-

- (注)1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額（△）は2円47銭増加しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△） （算定上の基礎）	△39円05銭	5円81銭
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△80,808	12,022
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失（△）（百万円）	△80,808	12,022
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,069,327	2,069,196
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 （算定上の基礎）	-	5円81銭
四半期純利益調整額（百万円）	-	△3
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による 調整額（百万円））	(-)	(△3)
（うち社債費用等(税額相当額控除後)（百万円））	(-)	(-)
普通株式増加数（千株）	-	-

- (注)1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結会計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純損失金額（△）は84銭増加しております。